

## 平成 27 年度 当初予算概要の説明

予算（案）は「資金収支予算書」及び「事業活動収支予算書」の 2 種類により報告します。平成 27 年 4 月 1 日の学校法人会計基準の改正に伴い、従来の「消費収支予算書」が「事業活動収支予算書」に改まりました。

「資金収支予算書」は、平成 27 年度に発生するすべての収入と支出の予算額を、前年度予算と当初予算を対比して記載するもので、平成 27 年度末の学校法人大正大学の資金状況を予測する計算書類です。

「事業活動収支予算書」は、平成 27 年度の事業活動収入（旧 帰属収入）と事業活動支出（旧 消費支出）を、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の 3 つの区分で表したものであり、企業会計の損益計算書に近い書式です。学校法人大正大学の平成 27 年度の収支バランスを予測し、かつ、経営状態を表す予算書です。

### 1. 資金収入の部

i) 学生生徒等納付金収入は 47 億 8,981 万 6,000 円、前年度比 1 億 8,865 万 5,500 円増。主な理由は、入学定員増（平成 24 年度から 27 年度まで表現文化学科 70 名・臨床心理学科 25 名・歴史学科 25 名、及び、平成 25 年度から平成 28 年度まで人文学科 40 名、により平成 27 年度は 160 名増）による新入生学納金の増、及び、平成 27 年度新入生から適用される教育充実費 6,025 万円です。

ii) 手数料収入は 1 億 2,665 万 2,000 円、前年度比 498 万 2,000 円減。平成 27 年度入試のセンター試験及び一般入試でネット出願による受験料の割引を実施しています。今後ネット出願の利用が増えることを想定し約 500 万円の減としました。

iii) 寄付金収入 3 億 9,420 万円、前年度比 1 億 2,144 万 4,000 円減。90 周年記念事業勧募寄付金の予測額を 3,000 万円と、前年度比 1 億 2,000 万円減額したことにより、前年度比で大幅な減額としました。

主な寄付金の内訳は以下の通りです。

宗団（設立宗団 4 宗×5,000 万円）	2 億円
-----------------------	------

ティー・マップ（経常的経費に対する寄付金）	1 億円
-----------------------	------

教育研究振興寄付金	1,000 万円
-----------	----------

大正大学ボランティアプロジェクト（鴨台会）	500 万円
-----------------------	--------

父母会（父母会支給の奨学生他）より	1,530 万円
-------------------	----------

課外活動充実寄付金	1,000 万円
-----------	----------

時宗寄付金（経常的経費に対する寄付金）	600 万円
---------------------	--------

浄土宗子弟教育支援寄付金	500 万円
--------------	--------

90 周年記念事業勧募	3,000 万円
-------------	----------

iv) 補助金収入 5 億 5,292 万円は、前年度比 7,030 万円増。

主な補助金予測は以下の通りです。

経常費補助金	5 億円
--------	------

特別補助金	5,000 万円
-------	----------

科学技術振興機構補助金	200 万円
地方公共団体補助金（東京都、豊島区）	62 万円

v) 付随事業・収益事業収入 2,084 万 2,000 円

平成 26 年度まで「事業収入」で計上していたものです。収入科目の移行があつたため前年度予算との単純な比較はできませんが、前年度比 588 万 4,000 円の増です。  
各科目の主な収入は以下の通りです。  
補助活動収入は、オープンカレッジ受講料及び出版物の販売収入。  
附属事業収入は、綜合佛教研究所・カウンセリング研究所の附属研究所からの収入。  
受託事業収入は、企業等からの委託研究に伴う収入。  
収益事業収入は、不動産業などの学校法人の運営に付随しない収入です。

vi) 受取利息・配当金収入は 4,900 万円で前年度比 1,163 万円増。

資産運用商品の見直しに伴う利息収入が大幅に増額となる見込みです。

vii) 雜収入 7,170 万 1,000 円

「雑収入」も収入科目の移行があつたため前年度予算との単純な比較は出来ませんが、前年度比 3,245 万円の減です。  
退職対象者減に伴い退職金財団交付金の前年度比 2,840 万 6,000 円減が主な理由です。  
主な雑収入は以下の通りです。  
施設設備利用料収入 567 万円  
退職金財団交付金 5,305 万 5,000 円  
科研費間接経費 958 万円

viii) 前受金収入 12 億 9,500 万円は、前年度とほぼ同額です。

ix) その他の収入 9 億 5,674 万 7,000 円は、前年度比 21 億 1,801 万 8,586 円減。

この収入は、2 号・3 号基本金や退職給与引当金などの特定資産の振替繰入を行うものであり、学校の諸活動による実収入ではありません。  
社債満期に伴う振替が少ないため、前年度比で大幅な減となっています。

x) 資金収入調整勘定は、平成 26 年度の未収入金及び平成 27 年度に係る収入を前年度に受け入れた金額（前受金）の控除調整科目です。

期末未収入金	1 億 2,000 万円
前期末前受金	12 億 9,525 万円

xi) 前年度繰越支払資金は、前年度予算の次年度繰越支払資金と同額の 26 億 677 万 4,028 円

以上の結果、収入の部合計は 94 億 4,840 万 2,028 円となり、前年度比 20 億 1,389 万 8,766 円減です。

## 2. 資金支出の部

業務を「ルーチン業務」と「重点施策（イノベーション業務）」の2つに分類して予算編成を行いました。「重点施策（イノベーション業務）」は大学運営協議会でのプレゼンテーション等を経て、以下の8件を実施します。（ ）内は主担当部署です。

- ① 戰略的広報活動推進（法人広報室）
- ② 巣鴨コミュニティキャンパス構想の推進（地域連携推進部）
- ③ 人事制度改革（総務部）
- ④ 学納金改訂に伴う教育充実に向けての施策（教務部）
- ⑤ 障がい学生に対する学内の理解促進・支援強化（学生部）
- ⑥ キャリア教育活動充実による就職支援強化（就職部）
- ⑦ 貴重資料データベース構築プロジェクト（図書館事務部）
- ⑧ 情報基盤の整備計画（図書館事務部）

これら重点施策の予算は、進捗状況による増減があることが予測されます。そのため、今後詳細の検討を行い、補正予算で精査したものを上程する方針です。

以下、費目ごとに予算の概要を説明いたします。

### i) 人件費支出 29億3,248万6,231円は、前年度比3,094万3,747円増。

新教員採用（専任教員）は退職者補充に加え、新コース対応も鑑み行いました。

採用教員は、教授2名、任期制教授1名、任期制准教授1名、任期制専任講師1名、助教2名の計7名です。

職員においても、退職者補充や助手からの身分変更などにより専任事務職員10名及び専門職職員2名の採用を行いました。

退職金支出は、平成27年度退職予定者（教員5名、職員2名）で計上しました。

### ii) 教育研究経費 13億7,326万6,825円は、前年度比8,343万7,482円増。

前年度予算との増減が500万円を超えるものについて主な理由は以下の通りです。

#### 【500万円以上増額】

##### ◎奨学費支出 1,063万2,500円増

・東日本大震災授業料减免	200万円
・体育系課外活動奨学金	245万円
・人材育成奨学金	180万円
・小学校教員免許取得奨学金	100万円

##### ◎印刷製本費支出 1,143万5,723円増

・マイクロフィルム劣化リール修復	300万円
・入試問題作成	200万円
・履修要綱	100万円
・基礎学力調査冊子	140万円
・修理製本	170万円

##### ◎研究費支出 1,750万円910円増

・教員個人研究費	200万円
・教員FD研究費	650万円
・学術研究助成金	350万円

・学科専攻補助費	200 万円
◎手数料支出 524 万 5,634 円増	
・オープンカレッジ講師料 574 万円	
◎委託費支出 5,273 万 6,679 円増	
・大学 HP リニューアル費 1,800 万円	
・ギャラリー運営委託 1,531 万円	
・地域貢献シンポジウム開催 300 万円	
・学修支援体制強化に伴う各種検査・試験の実施 1,485 万円	

【500 万円以上減額】

◎光熱水費支出 601 万 6,469 円減	
支出予測額を按分比率で計算したところ上記金額の減です。	
◎修繕費支出 2,310 万 4,745 円減	
今年度は大規模修繕を実施しないことが理由です。	

iii) 管理経費 5 億 3,557 万 6,399 円は、前年度比 6,362 万 3,356 円減。

前年度予算との増減が 500 万円を超えるものについて主な理由は以下の通りです。

【500 万円以上増額】

◎光熱水費支出 508 万 3,190 円増	
支出予測額を按分比率で計算したところ上記金額の増です。	

【500 万円以上減額】

◎広告費支出 1,780 万 3,122 円減	
・募集広告の減額 1,600 万円	
◎委託費支出 3,472 万 9,843 円減	
・平成 26 年度にキャンパス整備に伴う土壤調査や新学部開設に伴うニーズ調査等を実施した分の減 1,000 万円	
・按分比率見直しによる清掃・警備費の管理経費分の減 400 万円	
・募集にかかる委託業務の減 300 万円	
・公認会計士監査料減(契約時金を平成 26 年度予算としたことの調整) 472 万円	

iv) 借入金等利息支出 936 万 9,790 円は 15 億円借入にかかる利息。

v) 借入金等返済支出 5,000 万円は、15 億円借入にかかる元本返済。

vi) 施設関係支出 7 億 3,900 万 3,601 円は、前年度比 7,513 万 4,604 円減。

平成 27 年度施設関係支出の主なものは以下の通りです。

15 号館新築関係 6 億 7,000 万円
10 号館機器購入 4,000 万円

vii) 設備関係支出 1 億 821 万 7,131 円は、前年度比 1,178 万 7,054 円増。

3 号館 3 階パソコン入替 2,970 万円

viii) 資産運用支出 7 億 6,506 万 700 円は、前年度比 21 億 8 万 3,233 円減。

この支出は、2号・3号基本金や退職給与引当金などの特定資産の振替支出を行うものであり、学校の諸活動による実支出ではありません。

今年度、社債満期に伴う振替が少ないため、前年度比で大幅な減となっています。

なお、第3号基本金引当特定資産については毎年2,000万円の積み上げを行っています。その他の支出・予備費・資金支出調整勘定等の調整科目を加減した結果、翌年度繰越支払資金は、28億2,412万1,351円となり、前年度比2億1,734万7,323円増です。

以上、支出の部合計は収入の部合計と同額の94億4,840万2,028円となり、前年度比20億1,389万8,766円減です。

### 3. 事業活動収入の概要

事業活動収入は、学校の負債とならない収入であり、資金収入の学生生徒等納付金収入から雑収入までを指します。

学校法人会計基準改正に伴い、収入を「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3つの区分ごとに分けて表示する様式です。

事業活動支出も、同様に3つの区分ごとに支出を表示しています。

3つの区分毎に収支を表示するようになり、従来の消費収支予算書に比べて、収支バランスの状況をより捉え易くなる様式となっています。

なお、各区分消費収支は、学校法人の単年度の経営状況を示すものであり、各種比率により自校データと全国平均データを比較し、収支バランスの目安とできます。

最新の全国平均の比率は、平成25年度決算ベースのデータであり、予算との単純な比較はできませんが、以下に各科目の自校データと全国平均データの事業活動収入に対する比率を示します。（）内が全国平均データです。

※全国平均データは、「日本私立学校振興・共済事業団 平成26年度版 今日の私学財政大学・短期大学編 5ヶ年連続消費収支計算書（医歯系大学を除く）」です。

学生生徒等納付金 79.8% (79.3%)

手数料 2.1% ( 2.9%)

寄付金（経常及び特別） 6.6% ( 1.3%)

補助金 9.2% ( 9.1%)

附属事業収入 0.3% ( 2.0%)

雑収入 1.2% ( 2.7%)

受取利息・配当金収入 0.8% ( 1.9%)

事業活動収入の部合計は、60億513万1,000円（前年度比1億1,759万3,500円増）。

### 4. 事業活動支出の概要

事業活動支出の合計は、56億7,099万8,976円（前年度比423万8,414円減）。

事業活動収入と同様に、以下に事業活動支出の自校データと全国平均データの各科目の事業活動収入に対する比率を示します。（）内が全国平均データです。

人件費 49.2% (49.3%)

教育研究経費 33.9% (33.9%)

管理経費 10.2% ( 7.2%)

5. 基本金組入前当年度収支差額（旧 帰属収支差額）

企業会計における損益計算書の経常損益に相当するもので、各区分収支差額の合計で計算されます。

基本金組入前当年度収支差額は3億3,413万2,024円の黒字予測です。

6. 基本金組入額

土地や建物など学校法人の資産となる金額を経常経費から控除するための科目です。

基本金組入額は8億5,722万732円です。

7. 当年度収支差額（旧 消費収支差額）

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いて算出されます。

当年度収支差額は5億2,308万8,708円の支出超過の予測です。

8. 資金支出を伴わない支出

事業活動支出には資金を伴わない支出として「減価償却額」と「資産処分差額」があります。

平成27年度の減価償却額7億3,600万円、資産処分差額1,000万円を予測し、合計7億4,600万円が資金支出を伴わない支出です。

すなわち、平成27年度当初予算における資金余剰額は、

基本金組入前当年度収支差額3億3,413万2,024円+減価償却額7億3,600万円+資産処分差額1,000万円=10億8,013万2,024円と予測します。

以上